



令和元年(2019年)10月1日

報道機関各位

地方独立行政法人北海道立総合研究機構国 立 大 学 法 人 北 海 道 大 学

北海道大学広域複合災害研究センターと道総研との 広域複合災害研究分野の連携と協力に関する覚書の締結について

このたび、国立大学法人北海道大学(以下「北海道大学」という。)広域複合災害研究センターと地方独立行政法人北海道立総合研究機構(以下「道総研」という。)は、相互に連携・協力することにより、広域複合災害にかかる研究の推進及び自然災害実務にあたる人材の育成に資することを目的に、広域複合災害研究分野の連携と協力に関する覚書を締結しました。

■概要

近年、自然災害が複合的・広域的に発生し、住民の生存基盤にとどまらず産業基盤にも大きな被害を及ぼしています。こうした現状を踏まえ、北海道大学では、効果的な減災に資する教育研究の促進や減災ガイドラインの策定、人材育成を目的に、平成31年4月1日に「広域複合災害研究センター」を設置しました。

道総研においても、地質研究所、北方建築総合研究所、林業試験場を中心に、農業、水産、森林、産業技術、環境・地質、建築の6研究本部が連携し、自然災害に対する防災・減災、災害対応、災害復旧について調査・研究を進めています。

これらの状況のもと、北海道大学広域複合災害研究センターと道総研は平成 23年3月に締結した北海道大学と道総研の包括連携協定に基づき、相互に連携・協力することにより、広域複合災害にかかる研究の推進及び自然災害実務にあたる人材の育成に資することを目的として、広域複合災害研究分野の連携と協力に関する覚書を締結しました。

※ 道政記者クラブ、北海道教育庁記者クラブへ配布

【お問い合わせ先】

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

連携推進部 渡邊 電話: 011-747-2812 国立大学法人北海道大学広域複合災害研究センター センター長 山田 電話: 011-706-2513

北海道大学

これまでの、突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点、国土保全学研究室にお ける関連機関との連携研究の実績、各災害分野における研究資源を活用し、予防 予測、災害対応、復旧復興についてセンター設置により一貫した総合研究を推進

突発災害防災

減災共同

ロジ

I

国土保全学研究室(H

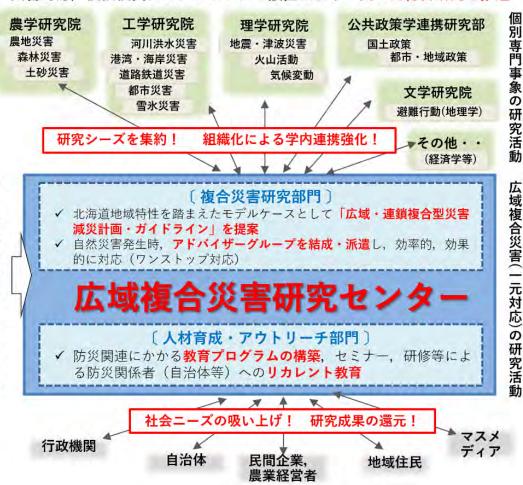
25

拠「

点30

H 27

30



北海道立総合研究機構

農業 水産業 林業・林産業

環境·地質

ものづくり・食品産業・エネルギー

建築・まちづくり

北大広域複合災害研究センターの研 究者と連携して

- ・ 地域づくりの視点から自然災害に負けな い産業構造と社会システムの解明
- ・ 災害時におけるライフラインの強靱化と 戦略的な警戒・避難の研究
- 気候変動と大規模自然災害に対する減 災•復興技術検討



- ・ 強靱な社会構造と産業基盤に支えられた 北海道づくりへの貢献
- ・ 北海道民の安全と安心を育むサスティナ ブルな生活基盤の構築
- ・ 社会のレジリエンス (復元力) を強化す る防災・減災・復興等技術の社会実装 を実施する。